

富里市集中改革プラン の実績

(平成 17～19 年度)

富里市企画課
平成 20 年 8 月

『富里市集中改革プラン』とは

平成17年3月29日付けで総務省から「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」が示され、平成17年4月1日を起点とした平成17年度から平成21年度までの具体的な取組を住民にわかりやすく明示した計画を策定し、全国統一的に行政改革を推進していくこととされました。

これを受けて、市では『富里市集中改革プラン』及び『富里市集中改革プラン行動計画』（以下「集中改革プラン」という。）を策定し、第2次行政改革（平成15～17年度）に引き続き行政改革に取り組んでいくこととしました。

集中改革プランでは、厳しい財政状況を踏まえ、行財政基盤の強化を図ることを目標とし、次の5つの柱について集中的に改革することとしています。

改革の柱

- 1 事務事業の見直し
事務事業の徹底した見直しを進めます。
- 2 効率的な組織運営
簡素で効率的な組織運営を図ります。
- 3 定員管理及び給与等の適正化
職員の削減に努めるとともに給与等の適正化を図り、人件費の抑制に努めます。
- 4 公平の確保と透明性の向上
開かれた行政を推進し、公平の確保と透明性の向上を図ります。
- 5 健全な財政運営の確保
経費の節減及び自主財源の確保に努め、健全な財政運営の確保に努めます。

各推進項目の実績

1 事務事業の見直し

(1) 事務事業の見直し

○事務事業評価の導入・行政評価システムの構築

事務事業評価に向け、全課で実施している約1,000事業を対象に事務事業総点検を実施し、事業内容等について各課ヒアリング等を行った。

(2) 民間委託等の推進

○民間委託推進方針の策定

民間委託等の推進に関する基本的な考え方について検討した。

行政改革懇談会において民間委託の推進に関する意見を聴取し検討を行った。

○指定管理者制度の導入

H18年度から3施設に指定管理者制度を導入した。

富里北部コミュニティセンター・中部ふれあいセンター・地域福祉センター

○学校給食センター調理業務の民間委託

H18年度から学校給食センター調理業務を民間へ委託した。

H18年度削減効果額 19,613千円（前年度人件費－委託料）

H19年度削減効果額 19,613千円（前年度人件費－委託料）

(3) 地域協働の推進

○地域活動の支援

・地縁団体の普及に努めた。

H17年度 7地区，H18年度＋1地区，H19年度＋1地区

地縁団体総数9地区

・NPO等の活動を支援する公募型補助金制度を創設し19年度は1件の補助を行った。

・アダプトプログラムの推進に努めた。

H17年度＋6登録，H18年度＋2登録，H19年度＋1団体

H19年度末登録数66，登録ボランティア数678名，清掃延総距離93,840m

・除草・側溝清掃等を協働で実施した。

H17年度 20地区，H18年度 25地区，H19年度 30地区

- ・住民参加の公園管理を推進した。
- H17年度+4団体，削減効果額 169千円
- H18年度+3団体，削減効果額 271千円
- H19年度+1公園，削減効果額 310千円
- H19年度末 協定締結数 47団体

(4) 電子自治体の推進

○行政手続の電子化

H20年度の電子申請の実施に向けて全部署を対象にした調査を行うとともにオンライン化条例を制定した。

2 効率的な組織運営

(1) 組織体制の充実

○組織の見直し

効率的な組織運営を図るため，組織体制の見直しを行った。

H17年度 行政改革推進室を廃止し，政策調整室を設置

社会福祉課に児童家庭室を設置

介護保険と高齢者福祉を統合し，高齢者福祉課に改組

H18年度 政策調整室と企画調整班を統合

H19年度 社会福祉課と子育て支援課を分離

○人事評価システムの導入

勤務評価制度に対応するため，H17年度に新給料表を導入し，H18年度に考課者と被考課者の面接を実施した。

(2) 人材育成の推進

○研修の充実

職員の意欲向上に努め，積極的に研修を実施した。

研修派遣者数 H17年度 143名，H18年度 155名

H19年度 101名

3 定員管理及び給与等の適正化

(1) 定員管理の適正化

○定員適正化計画の推進（目標 H22. 4.1 職員数 460人）

H17.4.1 職員数 484人

H18.4.1 職員数 481人（▲3人，▲0.6%）

H18年度削減効果額 23,304千円（3人×平均人件費※）

H19.4.1 職員数 468人（▲16人，▲3.3%）

H19 年度削減効果 124,288 千円（16 人×平均人件費※）

H20.4.1 職員数 462 人（▲22 人，▲4.5%）

H20 年度削減効果予定額 170,896 千円（22 人×平均人件費※）

※平均人件費…給与，共済費，児童手当，退職手当，公務災害等人件費として H17 年度に支出されたすべての平均（7,768 千円）

（2）給与等の適正化

○退職時特別昇給の見直し

H17 年度から 20 年以上継続勤務して退職する場合の特別昇給を廃止した。また，H18 年度から勸奨退職者の優遇措置を見直した。

H17 年度 削減効果額 207 千円（対象者 1 名）

H18 年度 削減効果額 830 千円（対象者 4 名）

H19 年度 削減効果額 1,037 千円（対象者 5 名）

○特殊勤務手当の見直し

H18 年度から特殊勤務手当を全廃した。

H18 年度 削減効果額 5,247 千円

H19 年度 削減効果額 5,247 千円

○通勤手当の見直し

H17 年度から通勤手当支給額を減額した。

H17 年度 削減効果額 12,619 千円

H18 年度 削減効果額 12,619 千円

H19 年度 削減効果額 12,619 千円

○時間外勤務手当の抑制

週休日の振替等により時間外勤務手当の削減に努めた。

H17 年度 削減効果額 6,014 千円

H18 年度 削減効果額 6,368 千円

H19 年度 削減効果額 8,822 千円

4 公平の確保と透明性の向上

（1）開かれた行政の推進

○パブリックコメント制度の導入

H18 年度にパブリックコメント制度を導入し，19 年度までに 3 件のパブリックコメントを実施した。結果については市ホームページで公表した。

- 富里市国民保護計画（意見 0件）
- 富里市障害福祉計画（意見 6件）
- 富里市耐震改修促進計画（意見 0件）

（2）補助金の見直し

○補助金の見直し・財政援助団体への行政関与の見直し

H17年度から段階的な見直しを進め、H18年度に補助金等検討委員会の提言を受けて、100件の補助金について廃止・統合・対象経費等の抜本的な見直しを行った。

H17年度 削減効果額 6,620千円

H18年度 削減効果額 13,185千円

H19年度 削減効果額 13,329千円

5 健全な財政運営の確保

（1）経費の節減

○公共施設の経費削減

職員意識の向上に努め、節約を徹底するとともに施設管理を徹底し利用者への周知等に努めた。しかしながら、燃料代等の値上がりにより削減幅は縮小した。

H19年度 削減効果額 599千円（H17年度実績比▲0.4%）

■増要因 A重油，ガソリン，ガス等の値上がり

■減要因 節約の徹底，施設管理の徹底，利用者の理解と協力

| | H17 | H19 | 比較 | 増減率 |
|------|-------------|-------------|------------|-------|
| 電気 | 82,005,929 | 82,548,362 | 542,433 | 0.7% |
| ガス | 7,806,305 | 7,092,595 | ▲713,710 | ▲9.1% |
| 上下水道 | 48,225,369 | 45,459,375 | ▲2,765,994 | ▲5.7% |
| 燃料 | 23,203,938 | 25,542,670 | 2,338,732 | 10.1% |
| 合計 | 161,241,541 | 160,643,002 | ▲598,539 | ▲0.4% |

○契約方法の見直し

随意契約の見直しを進め、入札を実施した。

H17年度 削減効果額 10,531千円

H18年度 削減効果額 14,109千円

H19年度 削減効果額 15,005千円

○公共工事のコスト縮減

建設工事発生土の工事間利用，再生材の利用に努めた。

H17年度 削減効果額 21,616千円

H18年度 削減効果額 22,675千円

H19年度 削減効果額 20,290千円

○特別職給与の削減

H17.4～11 市長2%，助役2%，教育長2%カット

H17.12～ 市長5%，助役3%，教育長2%カット

H18.4～ 上記＋市長 地域手当全額カット

H19.12～ 市長10%，副市長5%，教育長2%カット
＋市長，副市長の地域手当全額カット継続

H17年度 削減効果額 999千円

H18年度 削減効果額 1,725千円

H19年度 削減効果額 2,382千円

○管理職手当の削減

H17年度から管理職手当支給額を20%減額した。

H17年度 削減効果額 8,206千円

H18年度 削減効果額 8,918千円

H19年度 削減効果額 9,110千円

(2) 自主財源の確保

○企業誘致の促進

工業団地への企業誘致を促進するとともに，市内への企業誘致促進を図るため，富里市企業誘等立地サポート制度により企業誘致を図った。

H17年度末 第二工業団地内企業立地率59%（H16年度末比＋14%）

H18年度末 第二工業団地内企業立地率69%（H16年度末比＋24%）

H19年度末 第二工業団地内企業立地率85%（H16年度末比＋40%）

○市有地の有効活用

市有地の貸付（有償）や売却を行った。

H17年度 貸付1カ所 増収効果額 90千円

H18年度 貸付2カ所・売却1カ所 増収効果額 9,834千円

H19年度 貸付2カ所・売却1カ所 増収効果額 29,519千円

○有料広告の検討

H18年度に富里市有料広告の取扱いに関する要綱を制定し、「広報とみさと」H19年4月号から開始した。H20年1月には市ホームページのバナー広告を開始した。

H18年度 増収効果額 80千円

H19年度 増収効果額 1,540千円

○施設使用料の見直し

H17年度に市内公共施設の減免制度を見直し及び保健センターの一部有料化を実施した。

H17年度 増収効果額 1,915千円（10月使用分から）

H18年度 増収効果額 3,663千円

H19年度 増収効果額 3,213千円

○下水道料金の見直し

H18年度に下水道料金を改定した。（7月使用分から）

H18年度 増収効果額 26,769千円

H19年度 増収効果額 46,271千円

○徴収率の向上

| | H17 | H19 | 比較 |
|---------|--------|--------|--------|
| 市税 | 95.92% | 96.02% | +0.10% |
| 国民健康保険税 | 81.61% | 81.52% | ▲0.09% |
| 保育料 | 96.95% | 97.09% | +0.14% |
| 介護保険料 | 96.80% | 97.22% | +0.42% |
| 給食費 | 98.41% | 98.07% | ▲0.34% |

(3) 財政運営の適正化

○経常収支比率

H16年度 93.2% H17年度 93.1% H18年度 91.0%

H19年度 95.4%

改革の効果額（削減及び増収）

| 行 動 計 画 | H17 | H18 | H19 | 累 計 |
|--|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 学 校 給 食 セ ン タ ー 調 理 業 務 の 民 間 委 託 | 0 | 19,613,000 | 19,613,000 | 39,226,000 |
| 地 域 活 動 の 支 援 (公 園 管 理) | 168,900 | 270,500 | 309,500 | 748,900 |
| 定 員 適 正 化 計 画 の 推 進 (職 員 数 の 削 減) | | 23,304,000 | 124,288,000 | 147,592,000 |
| 退 職 時 特 別 昇 給 の 廃 止 | 207,480 | 829,920 | 1,037,400 | 2,074,800 |
| 特 殊 勤 務 手 当 の 見 直 し | 0 | 5,247,000 | 5,247,000 | 10,494,000 |
| 通 勤 手 当 の 見 直 し | 12,619,000 | 12,619,000 | 12,619,000 | 37,857,000 |
| 時 間 外 勤 務 手 当 の 抑 制 | 6,013,720 | 6,367,743 | 8,821,861 | 21,203,324 |
| 補 助 金 の 見 直 し | 6,620,000 | 13,185,000 | 13,329,000 | 33,134,000 |
| 公 共 施 設 の 経 費 削 減 | | 5,357,941 | 598,539 | 5,956,480 |
| 契 約 方 法 の 見 直 し | 10,530,931 | 14,109,011 | 15,004,874 | 39,644,816 |
| 公 共 工 事 の コ ス ト 縮 減 | 21,616,000 | 22,675,000 | 22,689,000 | 66,980,000 |
| 特 別 職 給 与 の 削 減 | 999,300 | 1,724,953 | 2,381,728 | 5,105,981 |
| 管 理 職 手 当 の 削 減 | 8,205,200 | 8,917,927 | 9,110,109 | 26,233,236 |
| 市 有 地 の 有 効 活 用 | 90,000 | 9,834,456 | 29,518,547 | 39,443,003 |
| 有 料 広 告 の 検 討 | 0 | 80,000 | 1,540,000 | 1,620,000 |
| 施 設 使 用 料 の 見 直 し | 1,915,050 | 3,663,090 | 3,213,915 | 8,792,055 |
| 下 水 道 料 金 の 見 直 し | 0 | 26,769,000 | 46,271,000 | 73,040,000 |
| 合 計 | 68,985,581 | 174,567,541 | 315,592,473 | 559,145,595 |
| 目 標 | 44,595,630 | 118,254,192 | 171,407,529 | 334,257,351 |
| 目 標 と の 差 | 24,389,951 | 56,313,349 | 144,184,944 | 224,888,244 |

※効果額は、H16年度実績との比較になります。ただし、定員適正化計画・公共施設の経費削減の2つの行動計画は、第2次行政改革（H15～H17年度）で数値目標を掲げていたため、第2次行政改革が終了したH17年度実績を起点としています。